

グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)

Close Up
クローズアップ!

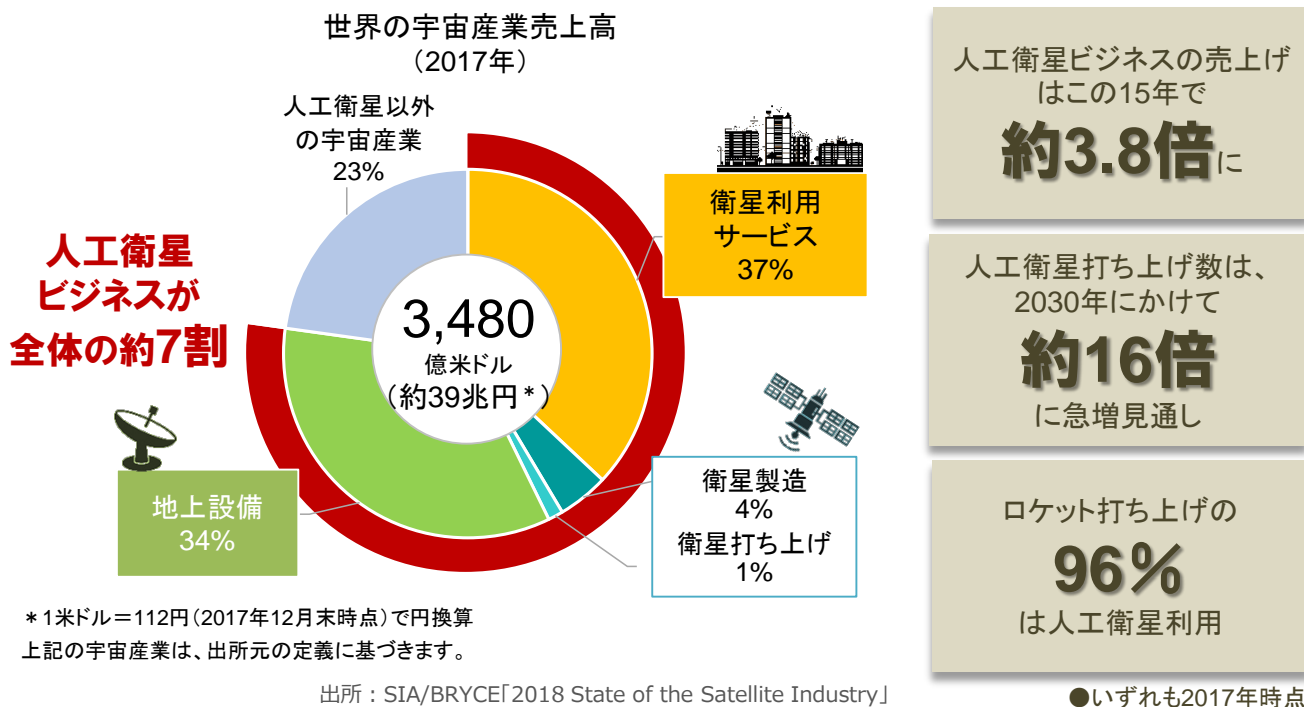
急速な成長が見込まれる 人工衛星ビジネス



最近、宇宙産業に関するニュースが話題となっていますが、宇宙産業は現在、米国を中心にビジネスとして注目が高まりつつあります。

そこで本資料では、さまざまな宇宙関連ビジネスの中でも、いま企業などから熱い視線を集めている「人工衛星ビジネス」について、ご紹介いたします。

現在の宇宙産業の中核を担う「人工衛星ビジネス」



欧米では、すでに宇宙関連ビジネスが動き出しています

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

身近で、不可欠な存在になりつつある人工衛星

人工衛星の役割は、目的によって大きく「観測」「通信・放送」「測位」の3つに分けられます。衛星放送や天気予報などでの活用イメージが強い人工衛星ですが、スマートフォン機能の充実やキャッシュレス化の進展とともに、「通信」「測位」ニーズが高まっています。

特に、IoT（モノのインターネット化）の加速により「通信接続ができないこと」が許されない社会になりつつあり、人工衛星は通信インフラを支える手段の一つとして、重要性を増しつつあります。





人工衛星の基礎知識

●写真やイラストは一例であり、イメージです。

人工衛星
3つの
役割

観測

天気 地理や災害

通信・放送




衛星放送 ブロードバンド

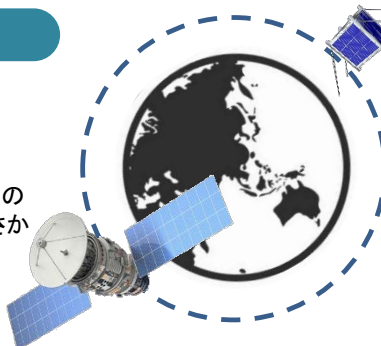
測位




カーナビ GPS

大型衛星

- 高度：約36,000km(静止軌道)など
- 大きさ：数十m(太陽電池パドル展開時)
- 重量：2,000kg～数トンまで幅広い
- 特徴：耐用年数は小型衛星より長いものの、巨額な開発費用や開発期間の長さから、参入障壁が極めて高い。打ち上げペースは年20～30基程度。



小型衛星

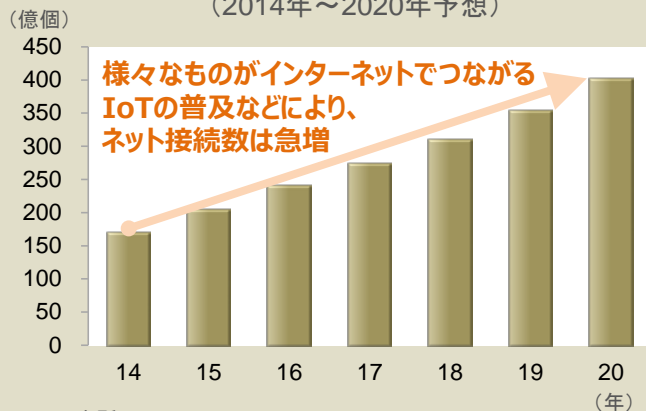
- 高度：数100km～
 - 大きさ：50cm四方など
 - 重量：200kg以下のものが中心
 - 特徴：低コスト・短期間での開発が可能なので、実用化しやすい。
- 利用ニーズの急速な高まりにより、近年、小型衛星打ち上げが急増中**

各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成



IoTなどの進展により、重要性が高まる通信インフラとしての人工衛星

インターネットに接続されるモノの数の推移
(2014年～2020年予想)



出所：IHS Technology
※2018年以降は予想値です。

<生活の中のIoT例>



「つながること」が大前提の社会に

人工衛星の強み

どこでも つながる

海や山、砂漠など
基地局なしに
通信可能

きちんと つながる

災害時や混雑時
のほか、
障害物の影響なく
通信可能

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

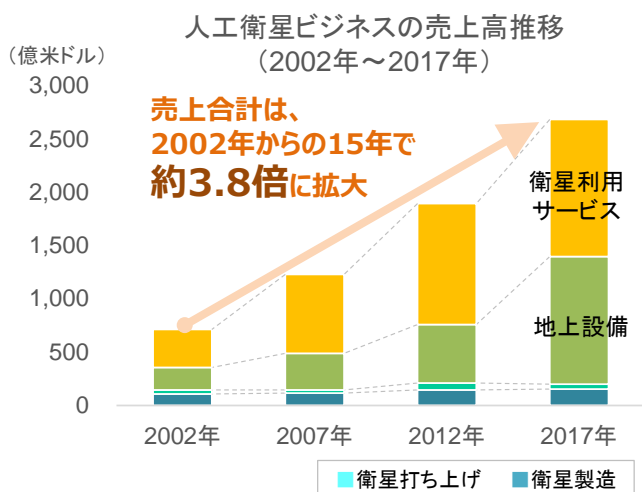
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目すべきは、衛星打ち上げによる波及効果

人工衛星ビジネスは、開発や打ち上げをイメージしがちですが、実際には、衛星運営などの地上設備や衛星利用サービスなど、関連ビジネスへの波及効果が大きいビジネス形態となっています。

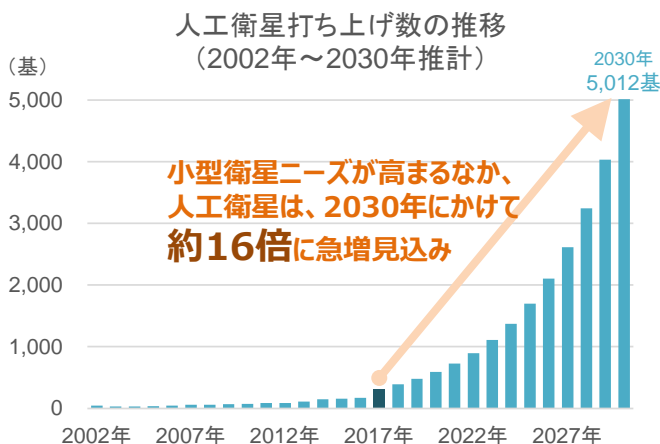
そして今後、ビジネスとして実用化がしやすい小型衛星へのニーズが爆発的に増加すると見込まれており、関連ビジネスへの波及効果も高まることが期待されます。

人工衛星ビジネスは打ち上げの波及効果大



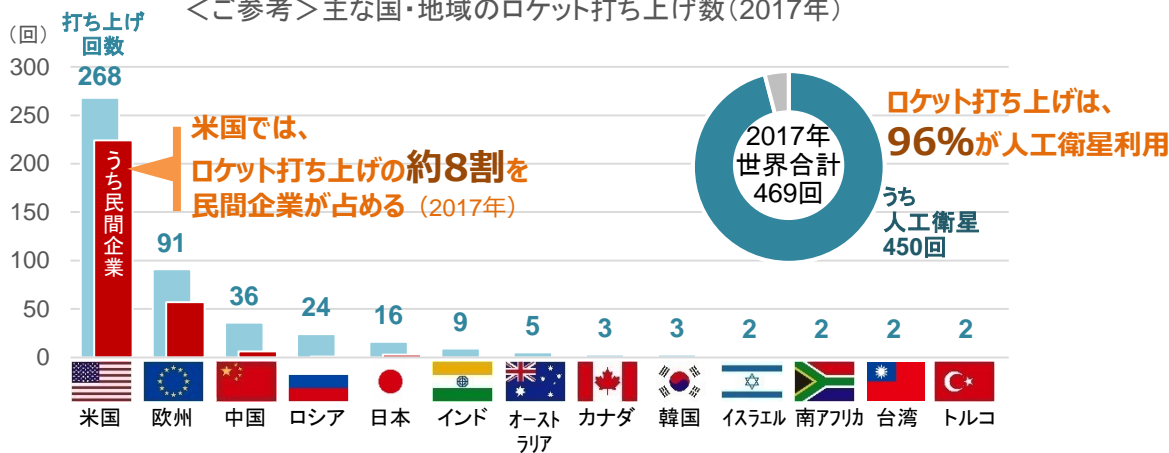
SIAデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

爆発的増加が期待される小型衛星への利用ニーズ



Union of Concerned Scientistsやアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
* 2017年時点での人工衛星打ち上げ計画をもとにアーク社が推計

欧米では、すでに民間へ拡がりを見せる宇宙関連ビジネス



出所: 米連邦航空局「The Annual Compendium of Commercial Space Transportation: 2018」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

多岐に渡る人工衛星ビジネス

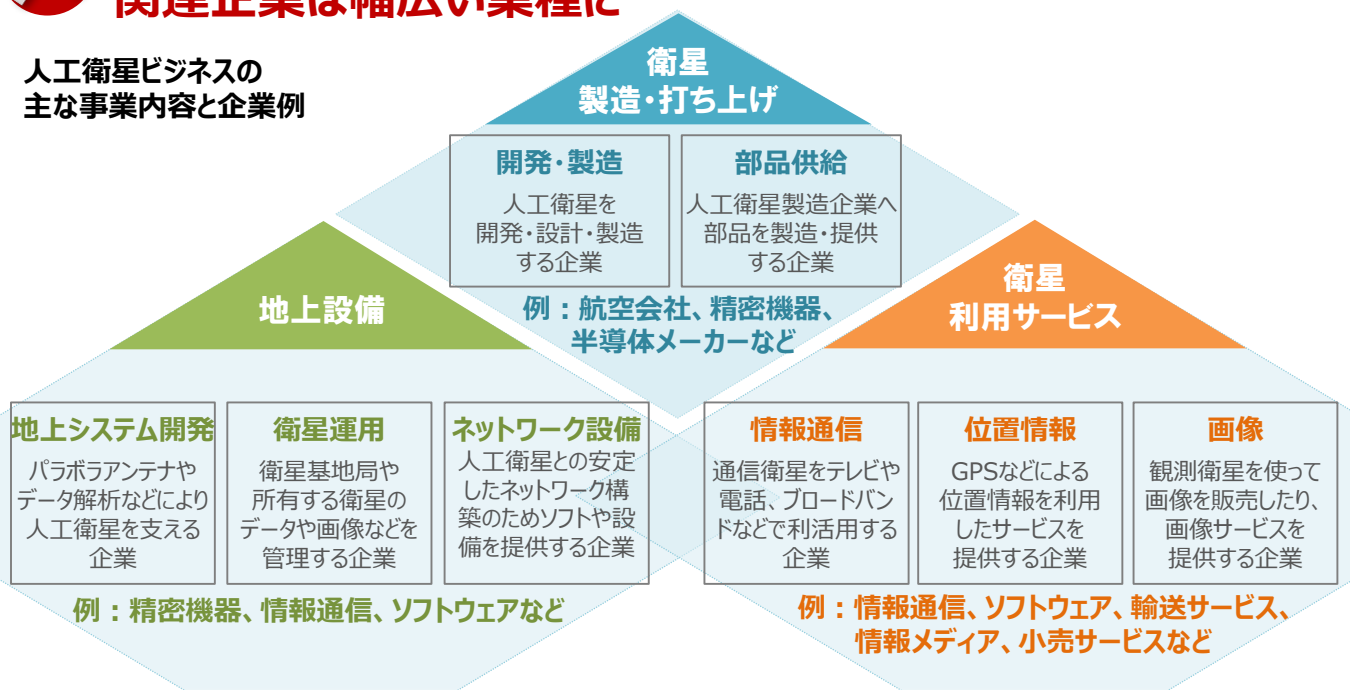
人工衛星ビジネスは、開発・製造から運営に至るまで、自動車や飛行機などと比べても膨大な数の部品や、高精度な技術が必要となります。そのため、関連する分野は多岐に渡り、幅広い企業にビジネスの可能性がります。

また今後、私たちの生活により身近になるにつれ、人工衛星ビジネスを利活用する関連企業の増加が見込まれることから、人工衛星ビジネスの存在感も一層大きくなると期待されます。



人工衛星ビジネスの可能性の大きさとともに、 関連企業は幅広い業種に

人工衛星ビジネスの
主な事業内容と企業例



※上記の事業内容および企業例は一例です。

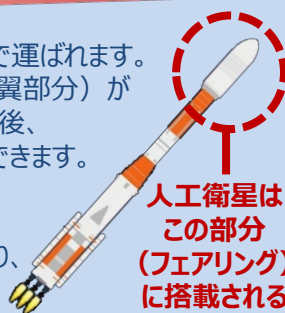
※本資料では、人工衛星ビジネスについてご紹介しておりますが、当ファンドの投資対象を上記に限定するものではありません。

各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

おまけ：人工衛星が宇宙に届くまで

人工衛星は、ロケットの先端部分に搭載され、宇宙まで運ばれます。大型衛星は、太陽電池パドル（アンテナの左右にある翼部分）が畳んで搭載され、大気圏の外でエンジンと切り離された後、展開されます。小型衛星は、一度に複数運ぶことができます。

人工衛星を運ぶ手段であるロケットも必要不可欠で、欧米ではIT企業家などを中心に民間参入が進んでおり、日本でも話題となっています。



当ファンドの運用状況

< 基準価額の推移 >

(2018年8月13日(設定日)～2018年10月19日)



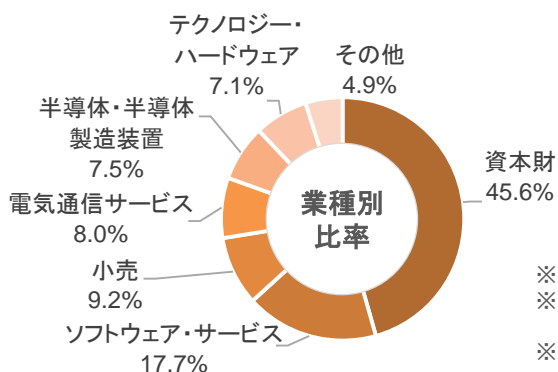
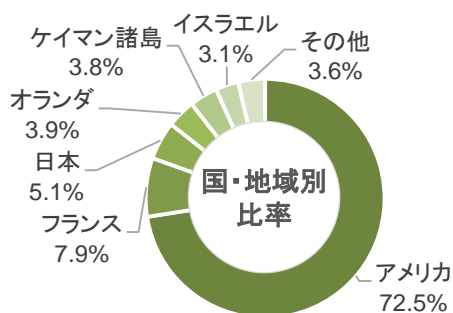
基準価額
9,867円

2018年10月19日現在

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

ポートフォリオ概要

(2018年9月末現在)



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名(国・地域)	業種	比率
1	イリジウム・コミュニケーションズ(アメリカ)	電気通信サービス	5.9%
2	タレス(フランス)	資本財	5.3%
3	エアロバイロメント(アメリカ)	資本財	5.2%
4	オートデスク(アメリカ)	ソフトウェア・サービス	5.2%
5	ハリス(アメリカ)	資本財	5.0%
6	ロッキード・マーチン(アメリカ)	資本財	4.8%
7	トリンブル(アメリカ)	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
8	スピリット・エアロシステムズ・ホールディングス(アメリカ)	資本財	3.9%
9	エアバス(オランダ)	資本財	3.9%
10	ボーイング(アメリカ)	資本財	3.9%

銘柄数: 38銘柄

※上記各データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額比です。
※「国・地域別比率」「業種別比率」は、四捨五入の都合により合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。

** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年6月7日まで(2018年8月13日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.89%(税抜1.75%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		

(資料作成日現在、50音順)

GLOBAL SPACE
EQUITY FUND